

国際 (アジア太平洋地域) 国内 経済 環境 気候変動 インフラ エネルギー 水 水素 AI DX オピニオン

# 企業にCO<sub>2</sub>排出削減目標義務づけ

政府は26年度に開始するCO<sub>2</sub>の排出量取引制度で、対象企業にCO<sub>2</sub>排出削減目標の策定などを義務づける案を有識者会議に示したことが分かった。50年に温室効果ガス排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルの達成に向け、外部のチェック機能を高めるのが狙いで、目標を策定しない企業にはペナルティーを科す厳しい姿勢で臨む。

## 300~400社が対象 罰則も

国内のCO<sub>2</sub>排出量が年間10万トンを超える鉄鋼会社など300~400社が排出量取引制度に参加する。参加企業はCO<sub>2</sub>削減目標を毎年策定し、政府に提出するルールを設ける。目標は政府が公表し投資家

らが外部から監視できるようにする。目標の策定を怠った企業には罰則を科すことを検討しているが、罰則の内容については今後、検討する。また対象企業に30年度を見据えた排出削減目標を策定させ、毎年度の提出を義務付けるほか、CO<sub>2</sub>排出が10万トン未満の制度



対象外の企業には、CO<sub>2</sub>排出を抑えた原材料の調達目標の設定や実績を開示しなければならない。排出取引は、直近の3年平均で10万トン以上のCO<sub>2</sub>排出を抑えた原材料の調達目標の設定と実績開示の自主的な対応が求められる。

# アジア経済新聞

## ASIAN ECONOMIC NEWS

■ **ジャンル:** 国際(主にアジア) 国内 政治 経済 金融 環境 気候変動 クリーンエネルギー 建設 鉄鋼 製造 通信  
スマートシティ 住宅・不動産 物流 テクノロジー 先端技術 外務省、国土交通省、経済産業省、国際協力機構(JICA)、  
ジェトロ、経済団体 オピニオン

■ **購読料:** 20,000円(年間)消費税込み

■ **発行元:** 一般社団法人海外インフラ研究協会 / アジア経済新聞

東京都港区北青山2-7-20 猪瀬ビル2F 電話: 080-4830-3330

代表理事 礒部猛也

■ **アジア経済新聞:** 編集責任者 千原直行

E-mail: [chihara.naoyuki@gmail.com](mailto:chihara.naoyuki@gmail.com)

■ **提携誌:** 東海財界(月刊)

愛知県名古屋市東区代官町 40-18 ALA 代官町ビル5F

代表取締役・塚本隆氏

TEL052-979-2003



### Interview

名古屋芸術大学.....来住尚彦 学長  
名古屋セントラル病院.....中尾昭公 院長  
光の切り絵作家.....酒井敦美さん

連載 Series 関口が行く

能登「二重被災」の課題と教訓

名城大と東北大研究者らがセミナー

第13巻 通巻155号 2024

**12月号** 定価660円